

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名 地域保健関係職員研修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内2548)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 663 千円 (前年度予算額：737 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	737	0	0	0	0	0	0	0	737
要求額	663	0	0	0	0	0	0	0	663
決定額	663	0	0	0	0	0	0	0	663

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地域のニーズに基づき、地域特性を活かした効率的・効果的な健康施策が推進できるよう、地域保健従事者の育成を図る。

(2) 事業内容

- ①岐阜県保健師研修マニュアルに基づいた体系的な研修の実施
 - ・新任者研修、ステップアップ研修、中堅者研修、実習指導者研修、管理者研修を経験年数に応じて各段階別に実施(保健医療課実施)
 - ・新任者研修、ステップアップ研修後のフォローアップ研修(保健所実施)
 - ・中央会議、東海北陸ブロック会議等への保健師の派遣
 - ・保健師現任教育マニュアルの検討
- ②岐阜県行政栄養士人材育成プログラムに基づいた行政栄養士研修事業
 - ・市町村・保健所等栄養士 専門・中堅期・新任者研修
 - ・岐阜県行政栄養士人材育成プログラムの検討
- ③保健所事業の充実のための保健師・栄養士の雇い上げ

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の健康の保持増進を図るため、その担い手となる保健師、栄養士等保健活動に従事する地方公共団体職員の人材育成や資質向上の研修を県が主体となり実施することが重要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	274	講師報償費
旅費	305	講師費用弁償
需用費	37	事務消耗品
役務費	30	電話・郵送代
使用料	17	会場使用料、ETC等
合計	663	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健師現任教育マニュアル
- ・岐阜県保健師活動指針
- ・岐阜県行政栄養士人材育成プログラム
- ・岐阜県保健医療計画（看護職員・その他の保健医療従事者）

(2) 国・他県の状況

- ・厚生労働省健康局長通知「地域における保健師の保健活動について」
- ・厚生労働省健康局長通知「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善について」

(3) 後年度の財政負担

継続事業

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域のニーズに基づき、地域特性を活かした効率的・効果的な健康施策が推進できるよう、地域保健従事者の育成を図る。

（保健師）保健活動の原点となる公衆衛生看護活動が展開できるように経験に応じて専門性を高め、実践力ある保健師を育成する。

（栄養士）栄養・食生活の視点から健康増進を担う人材を専門的、段階的に育成し、実践力のある栄養士を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 指導保健師が 決まっている市町 村数		100%	100%	100%	100%	100%
② 栄養士段階別 研修対象者の研修 終了率		未実施	100%	100%	100%	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>岐阜県保健師及び行政栄養士を対象とした研修会の開催 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、全面オンラインで研修を実施 定例的に保健師現任教育検討会を開催し、保健師現任教育体系の検討を行った。地域活動栄養士研修事業は2圏域で3回実施した。</p>
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>健康増進・栄養支援を行う人材に対して最新の情報提供等を行い育成することは、県民の健康支援につながるため必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>保健師・栄養士の現任教育を体系的に実施することで、経験年数に応じた能力向上につながっており、専門的人材育成としての事業成果が上がっている。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県全体を対象とする集合研修と各圏域で実施する研修を連携して開催し、資質向上、また地域の実情に応じた人材育成により、実践能力をより高めることができた。 保健師現任教育については、看護大学と共同研究で実施することにより、保健師の実践能力をより高めることができた。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・保健師研修については、各個人の能力にもよるが、経験内容や所属の人材育成に関する考え方により獲得する能力に差がみられる。実践力のある保健師の育成とともに、統括保健師による組織ぐるみの人材育成の認識を高める必要がある。 ・栄養士研修については、経験年数別人材育成を視野に入れた研修に取り組みはじめてきたところであり、市町村からの要望もあり今後も必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民の健康増進を担う人材に対して、最新の科学的知見に基づいた研修や経験年数に応じ到達目標を設定した研修を行い育成することは、今後も必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	